

平成 28 年 6 月 8 日

工業高等学校における建設業界への就職支援等に関する実態調査について
～資格取得教育等の支援を中心として～【速報版】

建設産業界における担い手の確保・育成においては、特に技術者の入職と早期育成が喫緊の課題となっています。これに対する具体的な施策として、建設業法に定める 2 級施工管理技術検定学科試験は平成 28 年度の試験より受検資格が緩和され、年度末において満 17 歳以上の者の受検ができるよう法改正がなされました。

従前より、建設系学科を設置する各工業高等学校においては、建設業界への就職支援の一環として 2 級学科試験の受検促進に取り組まれています。本財団としては、専門課程である建設系学科に入学された方が 2 級学科試験を合格されたのち、将来的に建設業界に就職いただき、学校で学んだことを実社会で活かすことを通じ、「仕事のやりがい」や「ものづくりの幸せ」を感じていただくことが非常に意義深く、これが今後のわが国の建設産業のさらなる振興に結びつくと考えております。そこで今般、建設系学科を設置する工業高等学校における取組等についてのアンケート調査を実施しましたので、結果概要（速報）を報告します。



発表記者クラブ

国土交通省建設専門紙記者会

問い合わせ先

一般財団法人 建設業振興基金

試験管理・講習部 篠原・海宝、企画広報部 平澤

住所：〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-2-12 虎ノ門 4 丁目 MT ビル 2 号館

電話：03-5473-4584

FAX：03-5473-1594

Mail：hirasawa@kensetsu-kikin.or.jp

工業高等学校における建設業界への就職支援等に関する実態調査について
～資格取得教育等の支援を中心として～【速報版】

(一財) 建設業振興基金

1. 調査概要

(1) 実施時期

平成 28 年 3 月

(2) 実施方法

(公社) 全国工業高等学校校長協会、全国高等学校建築教育連絡協議会並びに全国高等学校土木教育連絡協議会の協力を得て、建設系学科を設置する全国の工業高等学校のうち建築系 239 校、土木系 167 校（合計 406 校）に対しアンケート調査票を送付し、FAX にて回答を依頼した。

(3) 調査項目：調査票は別添のとおり

①【建設業界への就職について】卒業生の進路、就職指導の状況、建設業界に望むこと等

②【在学中の資格取得について】資格取得教育の状況、2 級学科試験への対応、試験制度に望むこと等

(4) 回答数

送付数 406、回答数 202（回答率 49.8%）

2. 結果概要

①【建設業界への就職について】

アンケートでは各工業高校に対し、近年における卒業生の進路の動向をはじめとし、学校における就職支援の状況、求人の状況、建設業界への就職の状況、建設業界に対する要望などについてお伺いしました。

●直近 3 年における卒業生の進路の状況について

	就職(建設業)	就職(建設業以外)	進学(建設系)	進学(建設系以外)	その他
H26	43.3%	23.1%	15.3%	15.3%	3.1%
H25	40.6%	25.3%	14.0%	17.3%	2.8%
H24	36.4%	28.2%	14.6%	18.3%	2.5%

近年における建設業界の求人数の増加に伴い、平成 26 年度卒業生のうち建設業に就職した生徒の割合は 24 年度の卒業生と比較して約 7 ポイント上昇しており、一方で建設業以外に就職する割合が同数程度減少している。「その他」の回答としては、公務員、家業・縁故、アルバイトなどがあつた。

●建設企業からの求人票は何社から送られて来たか（1 学科当たりの平均数）

	県内企業	県外企業	合計
H26	68.0 社	86.1 社	156.9 社
H25	59.7 社	69.7 社	132.1 社
H24	44.9 社	58.2 社	105.7 社

建設企業からの求人票の総数として、前年比 20%以上の増加率となっている。なお、建築科、土木

科ともに平均的な定員は 40 人であることから、平成 26 年度卒業生に対する求人倍率は建設企業からだけで 4 倍近くになっている。

●生徒に対する進路希望調査の実施状況について

生徒に対する進路希望調査の実施状況については、1 年次に 1 回目、2 年次に 2 回目、3 年次に 3 回目と入学から毎年進路希望調査を行っている学校が約 65%となっており、実施の時期については各年次ともに 4-6 月という年度が替わってすぐに実施するケースが 30%程度となっている。また、1 年次では 1 回の実施であっても、2 年、3 年と進級するにつれてその回数が増えていくと回答した学校も散見された。

●保護者面談の実施状況について

前問の進路希望調査の流れを受け、保護者面談についても 1 年次より行う学校が全体の 65%に上っている。各年次に「複数回実施する」と回答した学校も 10%程度あり、進路については生徒本人に対する希望調査と並行して、入学後より保護者を交えての面談を行いながら継続的に指導を行っていることがわかる。

●インターンシップ、企業見学の実施状況と業界団体に対する主な要望

インターンシップの実施については、2 年次に実施する学校が 77%となっている。一方、企業見学を 1 年次に行う学校が全体の 75%となっている。インターンシップや企業見学に対する業界への主な要望・意見には、「建設業界には非常に感謝している。インターンシップの機会を今後もさらに増やしていき、これから生徒が就職しようとする建設業界に対する理解増進を図りたい」、「インターンシップによって生徒の就職に対する意識が確実に変わってくる。できるだけ現場経験をさせてあげたい」、「生徒達も建設業に興味を持ちはじめ、進路先として考えている中で、大きな変化は現場見学と意見交換会の機会を設けて現場ではたらく人と会話することであった」との意見があった一方で、「大規模現場が少ない。希望時期に実施できる現場が少ない。特に建築の現場が少ない」、「土木のイメージが一般に伝わりにくいため、保護者や小中学校教員向けの見学会の開催を検討してもらいたい」、「安全靴、安全帯、交通費など予算がなくて苦慮している」、「求人票を出すと言って生徒の期待を煽っておきながら出さない企業があった。高校のインターンシップと求人のルールに無知な企業があるため指導してもらいたい」などの意見・要望もあった。

●就職指導において力を入れている点

学校側として就職指導の際に力を入れているのは、将来社会に出ることを見越しての「面接やマナー指導」はもとより、現場における実務に必ず必要となる「資格取得」を就職前に可能な限り行っておくという回答が最も多くなっている。以下、現場見学やインターンシップ、専門科目における指導の充実などに力を入れているという回答が続いて多くなっている。

●就職指導における問題点・課題

就職指導における問題点や課題は、建設業界以外への就職希望が多いこと、生徒が職業や企業を選ぶ時間が少ない・または決めることができないこと、生徒の就職意欲がそれほど高くないことなどが多く挙げられた。また、女子の求人が少ないこと、建設会社の求人は景気に左右されること、地元の建設企業についての企業情報が少ない、あるいはわかりづらいこと、公務員や地元志向が強いこと、大手企業は大卒に限定されることなどの回答もみられた。

●建設業に就職した生徒の定着について

定着率は高い	比較的高い	定着率は低い	わからない	その他
14.7%	61.4%	9.1%	9.6%	5.1%

建設業への就職後の定着率は「高い」または「比較的高い」という回答が全体の75%を越えており、厚生労働省より公表されている3年後離職率（建設業に就職した約4割が3年目までに離職する）と比較すると建設系学科の工業高校を卒業して建設業に就職した生徒の定着率は非常に高いことがうかがえた。学校側として、社会に出る前段階における人材育成や資格取得に力を入れた指導によることが良い方向に影響しているのではないかと推測される。

●建設業の若年離職が多い原因は何だと考えられるか

仕事への理解度の低さ	土日出勤がある	残業が多い	給料が安い	重労働である	教えてくれる先輩がない	その他
40.6%	56.9%	53.3%	53.3%	31.5%	19.8%	17.8%

建設業における若年離職の原因としては、建設業という仕事への理解度の低さといった就職する側に原因があるとする回答が多いものの、賃金、勤務形態、福利厚生など企業側の課題も同様に見取れる。なお、「その他」の回答としては、「企業として育てる意識が低い」、「異動が多い」、「人間関係面」などの回答があった。

●建設業界への就職に関連し、建設業団体に対する主な要望

- ・求人関連：「求人票の早期提出をお願いしたい（解禁日である7月1日に）」、「景気に左右されることなく、毎年の安定的・継続的な求人をお願いしたい」、「業界として、新卒者の悩みや不安を取り除くシステムを構築してもらいたい」
- ・雇用関連：「完全週休2日制の導入と給与額の改善がなされない限り、生徒を就職させる保護者の理解を得ることは困難。製造業と比較すると見劣りする」、「サービス残業や休日出勤など職場環境の改善が急務である」、「施工管理として就職した生徒からの悩み相談が多い。他の業界と比較して研修期間が短く、慣れないままに仕事に就くことでその責任の重さに思い悩んでいる。即戦力にはなり得ないことは明らかであるので、育てることを考えて欲しい。例えば入社後1年程度は教え方の上手な先輩を付けて指導するような体制はどうか。建設業界全体で若い人材を育成していこうとする意識を高めて欲しい」
- ・その他：「生徒が就業した後も夢や誇りを持って仕事に打ち込めるよう、国や自治体との価格交渉・工期交渉を行って、時間的にも精神的にもゆとりを持てるように成果を出して欲しい」、「小中学生及び保護者、または教員に対する建設業界のPRをお願いしたい。特に女性からの理解が得られていないことが多いと感じるので、仕事内容をクリーンなイメージに伝えていただければと思う」、「建設業は地域社会になくてはならない仕事なので、地域社会への貢献や就業意欲が持てるような政策が必要」、「建設業の仕事ぶりについて、メディアにできるだけ多く取り上げてもらうようにして欲しい」

②【在学中の資格取得について】

また、アンケートでは工業高校における教育の現場として在学中の資格取得をどのように捉えているか、2級学科試験に向けた対策は各校においてどのように実施しているか、試験制度に対する要望などを中心にお伺いしました。

●在学中の資格取得を重視しているか

非常に重視している	重視している	あまり重視していない	重視していない
25.5%	67.9%	6.6%	0.0%

「非常に重視している」「重視している」という回答が合わせて 93%超となっており、将来有効となる専門資格の取得支援に在学中に力を入れている学校がほとんどである。

●目標としている資格にはどのようなものがあるか

1年次においては、計算技術検定、危険物取扱者、パソコン利用技術検定等に取り組み、2年次においては、建築系学科においては建築大工技能検定や建築 CAD 検定、土木系学科においては測量士補などを受験する。そのうち、3年次には建築系学科・土木系学科ともに2級学科試験を目標とする学校が多い。なお、事務系の資格としても建設業経理事務士に取り組む学校も散見された。

●2級学科試験を受けるのは対象学年全員か、それ以外か

対象学年全員	希望者のみ	受けていない	以前はしていたが現在はしていない	建設会社への就職予定者が受験
50.8%	43.6%	2.6%	1.0%	2.1%

対象学年全員を受けさせると回答した学校は約半数であり、希望者のみと回答した学校を多少上回っている。

●上記設問で、「対象学年全員」以外を選択した場合の理由は何か

費用負担が大きい	難易度が高い	専門外に進む生徒が多い	生徒の意欲が低い	学科試験だけでは資格としての効力がない	卒業後の受験を推奨している	その他
46.9%	39.6%	35.4%	31.3%	9.4%	3.1%	24.0%

受験料を含めた費用負担が大きいことや、試験自体の難易度が高いため希望者のみとしている、あるいは将来建設業以外に進む生徒が多いため、全員を受けさせることはないといった回答が多く見受けられた。

●2級学科試験について、学校での資格指導体制はどうなっているか

授業時間及び朝補習で指導	放課後に指導	朝補習で指導	情報提供はしているが特別指導はしていない	その他
60.4%	46.0%	9.9%	9.9%	12.9%

2級学科試験対策として、授業のみでは対応が困難なため、朝や放課後など授業時間以外を活用して資格取得支援を行っている学校が多い。

●平成 28 年度から 2 級学科試験の受検資格が緩和され、高校 2 年生からの受検が可能となるがどのような対応をするか

高 2 から受検させたい	今まで通り高 3 で受検	高校生での受検は早い	その他
14.7%	67.0%	4.1%	14.2%

今まで通り高3から受けさせるとの回答が最も多かったが、その主な理由としては、試験範囲を高校2年までの授業でカバーすることが困難であり、十分な対策ができないからということであった。

●2級学科試験制度に対しての主な要望

- ・合格発表について：「合格発表の日程を早くして欲しい。1ヶ月ほど早めていただければ、取得困難なジュニアマイスターの特別表彰を取得でき、全校生徒の前で表彰することができる。これが建設を学ぶ下級生の2級学科試験の学習意欲の向上に繋がる」
- ・合格の有効期間について：「2級学科試験の合格者が建設業以外の企業に就職したが、離職したのち建設業に再就職した事例があったため、有効期間を無制限にして欲しい」、「合格の有効期間を無制限にすれば、専門外に就職する生徒にも受検を勧めやすい」
- ・合格者の取扱について：「学科試験合格者の呼称について、2級施工管理技士補など確固としたものを付与して欲しい」
- ・試験日、受験会場、受験費用について：「試験の実施日程について部活動の予定から辞退となった生徒もいた。建設会社に内定している生徒もおり、必ず必要となる資格でもあるため検討いただきたい」、「受験料や問題集等の購入経費、試験受検のための交通費などの補助をして欲しい」、「各都道府県に試験会場を設置して欲しい」
- ・現行のカリキュラム設定について：「実施されている2級学科試験と高等学校における授業内容が合っていない。現実問題として試験範囲が広いため難易度が高く、現行の文部科学省のカリキュラムでは合格者が出ない。高2から受検できるようになったとしても教育現場では対応できない」
- ・試験対策について：「2級学科試験に係る動画の教材があれば、試験対策だけでなく建設業界のイメージを生徒達に持ってもらうことができるのではないか」、「経済的負担の少ない受験指導講習会の開催を希望する」
- ・教員の資格取得について：「実務経験が得られない教員は施工管理技士の資格が制度上取得できない。指導者として取得できるよう制度を検討してもらいたい」

3. 結果の公表等

本財団では今後とも、教育機関、行政、業界団体等との連携をより一層強化することにより、担い手確保・育成を通じた建設業界の振興に寄与する取組を続けていきます。なお、アンケート調査結果の詳細は、今回の調査にご協力いただいた先生方をはじめとし、関係機関等に報告させていただくほか、建設業振興基金の広報誌「建設業しんこう」のWEB版である『しんこう Web』ホームページにて後日掲載する予定です (<http://www.shinko-web.jp>)。

以上